

石油資源開発ビジネスレポート

2017 春・夏号 2016年4月1日～2017年3月31日

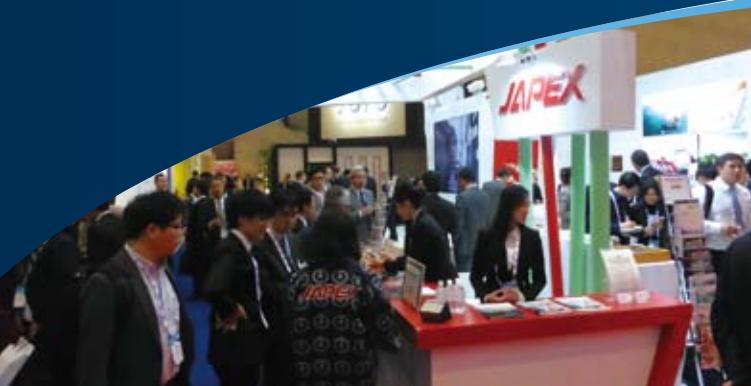
JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード:1662



JAPEX BUSINESS REPORT 2017 Spring / Summer



CONTENTS

石油・天然ガスE&P事業の流れ	1
Top Message	3
事業活動の概況 2017年3月期	5
JAPEXの事業展開	7
JAPEX TOPICS	8
特集 「Gastech Japan 2017」開催レポート	9
連結財務諸表	11
会社概要	13
株式の状況	14

経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、
地域社会への貢献を実現することを使命とします。

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。
当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。
すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

▶ 石油・天然ガスE&P事業の流れ

JAPEXグループは、国内外において石油・天然ガスのE&P (Exploration and Production : 鉱区権益の取得から探鉱・開発・生産・輸送・販売)を行っています。

探鉱前の作業となる事前調査から生産開始に至るまで、数年から10年程度の期間を要します。そして生産開始後は、数十年にわたり石油・天然ガスの生産が続きます。

鉱区取得



情報収集

▼
事前調査

▼
鉱区権益の取得

探鉱



地質調査

▼
物理探査

▼
試掘

▼
探掘・埋蔵量評価

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社に基づく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日にいたっています。

< 表紙について >

上：カナダ・アルバータ州ハンギングストーン鉱区拡張開発事業 オイルサンド層への水蒸気圧入開始時の中央生産設備（2017年4月）、
左下：「Gastech Japan 2017」展示エリアのJAPEXブース（2017年4月）、
右下：秋田県・申川油田生産施設（2016年9月）



開発・生産



基本設計
▼
生産井の掘削
▼
施設の建設
▼
油ガスの生産

輸送・供給



原油
タンカー、タンクローリー
天然ガス（気化LNGを含む）
パイプライン
LNG
LNG船、タンクローリー、鉄道コンテナ

販売

ガス火力発電所

都市ガス事業者

産業用需要家

石油精製会社

その他

Top Message



株主の皆さまにはますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。
2017年3月期における当社の経営成績について、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

岡田 秀一

▶ 当社をめぐる市場環境と事業の進捗状況

当社は創業以来、石油・天然ガスの長期安定供給のため、国内外における効率的な探鉱開発と生産・輸送の安全操業に努めております。また、2015年に公表した長期経営ビジョンにおいて「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」を掲げ、事業の拡大と中長期的な成長を目指した取り組みを進めております。

2017年3月期は、国内の景気は緩やかな回復傾向が続いていた中で、原油価格については、2016年11月のOPECでの減産合意による回復基調はあったものの、価格上昇にともない米国でのシェールオイル開発が再び活発になるなどによる上昇の抑制から、依然として低迷しており、市場環境は当社にとって厳しい状況が続いております。他方で、福島県・相馬港における発電事業の事

業化決定やカナダ・オイルサンド拡張開発事業の中央処理施設完工など、主要事業の着実な進捗がありました。

▶ 2017年3月期決算のご報告

2017年3月期の決算につきましては、主に原油・国産天然ガスの販売数量減少と販売価格の下落により、売上高は2,071億円と前期に比べ331億円の減収、売上総利益は321億円と前期に比べ151億円の減益となりました。

また、営業利益は探鉱費の減少や販管費の削減などに努めたものの、6億円と前期に比べ76億円の減益、経常利益は関連会社である日本海洋掘削株式会社に係る持分損失の発生などがあったものの、前期における為替差損が為替差益に転じたことなどにより、22億円と前期に比べ24億円の減益、税金等調整前当期純利益は、減損損失の減少と旧社宅用地売

「石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換」 に向けたJAPEXの課題と対応方針

事業環境認識

- ・石油・天然ガスは国際的な一次エネルギーの役割を引き続き中長期的に担う
- ・原油価格・為替の動きは、緩やかな回復を想定も、その伸びは限定的

長期経営ビジョン 中期事業計画

- ・長期経営ビジョンと、その実現に向けた中期事業計画の基本戦略を堅持
- ・低油価環境においても企業の健全性と市場における競争力を確保できる体質への変革を図り、企業価値の向上を目指す
- ・リスク分析結果にもとづく事業ポートフォリオ見直しの推進と、全社的なコストの徹底的な見直しと対策の実施

株主還元方針

- ・長期安定配当の継続を基本方針とし、配当金額は利益状況や今後の資金需要などを考慮し設定

却益の計上などにより、31億円と前期に比べ16億円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円と、前期に比べ13億円の増益となりました。

▶ 期末配当と今後の配当方針につきまして

2017年3月期の期末配当金につきましては、長期安定配当の方針のもと、昨今の油価低迷により当社連結業績が悪化している状況に鑑み、1株あたり10円とさせていただきます。

今後の配当金額につきましては、引き続き長期安定配当の継続を基本方針とし、中長期的な経営環境の見通しのもと、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資や供給インフラの整備に向けた内部留保を考慮しつつ、各期の利益状況や今後の資金需要などを総合的に勘案したうえで、設定してまいります。

▶ 企業価値向上に向けた当社の課題と対応方針

当社は、石油・天然ガスが今後も社会において重要な役割を担うと考えており、当社がその安定供給に貢献していくためには、低油価環境における事業の健全性の確保が課題と認識しております。また、電力・ガスの自由化といった市場の変化に対応するための体制強化も必要と考えております。

引き続き、長期経営ビジョンと中期事業計画の基本戦略のもと、保有資産の売却を含む事業ポートフォリオの見直しや、役員報酬を含む全社的なコスト削減などにより、事業の健全性確保に向けた筋肉質な企業体質への変革と、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社への変わりぬきで支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

事業活動の概況 2017年3月期

▶ E&P事業

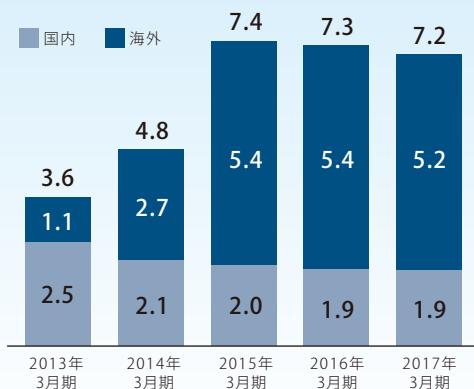
海外大型プロジェクトの着実な遂行

- ▶ **カナダ・シェールガス／LNGプロジェクト**: 上流(シェールガス開発・生産)は投資効率の高いエリアに絞った開発とシェールガス生産を継続中、中流(液化設備建設)は競争力向上のためのあらゆる選択肢を検討中
- ▶ **カナダ・オイルサンドプロジェクト**: ハンギングストーン鉱区拡張開発エリアは2017年央の生産開始に向けた最終準備段階(写真)、同DEMOエリアは生産一時休止中
- ▶ **イラク・ガラブ油田プロジェクト**: 日量10万バレルの原油を安定生産中、日量23万バレルへの拡張開発に向けイラク政府と協議を継続
- ▶ **インドネシア・カンゲアンプロジェクト**: TSBガス田フェーズ2として、2019年度第2四半期の天然ガス生産開始を目指した準備作業を継続



生産量・埋蔵量の推移

生産量日量 (単位:万boe/d)



確認埋蔵量 (単位:百万boe)



※原油(ピッチューメンを含む)ならびに天然ガスの合計にて、それぞれ原油換算バレル(boe; barrels of oil equivalent)、原油換算日量バレル(boe/d; barrels of oil equivalent per day)で表記しています

※上記の生産量日量・確認埋蔵量は、JAPEXグループの経済的取分相当量にもとづくものです

▶ 国内天然ガス等供給事業

天然ガス一貫供給体制の構築、「供給」「調達」両面における多様化

- ▶ **相馬LNG基地**：2018年3月の操業開始に向けた基地（写真）および接続パイプライン建設作業は順調に進捗。また、福島県・相馬港での発電事業の主体である福島ガス発電(株) (FGP) の発注による、LNG貯蔵タンクおよび気化設備の増設を決定
- ▶ **発電事業**：2016年10月に、福島県・相馬港における発電事業について事業化を決定し、2017年央の発電所着工を目指し環境アセスメントなどの手続きを実施中。2017年3月には、事業推進に係る資金調達のためのプロジェクトファイナンス契約をFGPが締結



▶ 環境・新技術事業

実用化・事業化に向けた技術の確立と知見の集積

- ▶ **メタンハイドレート**：第2回海洋産出試験に向けた準備作業*を実施（2017年4月より試験開始）
※当社を含む民間11社が参画する日本メタンハイドレート調査(株)による、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) からの受託業務
- ▶ **CCS (CO2回収・貯留)**：日本CCS調査(株)**の苫小牧CCS実証試験センター（写真）において、2016年4月よりCO2圧入試験を開始
***当社を含む民間35社が参画し、経済産業省から当該業務を受託
- ▶ **地熱開発**：北海道・武佐岳地域における、構造試錐井3坑の掘削・仮噴気試験を完了し、結果を総合評価中。福島県磐梯地域では、構造試錐井2坑を掘削



写真提供：日本CCS調査(株)

▶ CSR経営

CSR重点課題「SHINE」の推進

- ▶ **重点課題の推進**：優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定
- ▶ **女性の活躍推進**：女性の活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に鉱業セクター初となる2年連続で選定（写真）



JAPEXの事業展開

JAPEXグループは、E&P (Exploration & Production ; 石油・天然ガス資源の探鉱・開発・生産・販売) を事業の軸としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、石油・天然ガスの供給体制の拡充を常に図ることが、重要な課題であると考えています。安定的なエネルギー供給とE&P事業のさらなる拡大のために、国内外において有望プロジェクトの発掘と新規埋蔵量の確保を目指しています。



生産・販売の状況 (2017年3月期連結累計期間)

	原油 (kl)	天然ガス (千m ³)	液化天然ガス (t)	ビチューメン (kl)
生産実績	1,570,228 (1,264,026)	1,380,939 (600,976)	10,154	90,751 (90,751)
販売実績	2,670,522	1,864,865	398,295	91,627

(注) 1. 原油、天然ガスおよびビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しています。
3. ビチューメンとは、オイルサンド層から採取される超重質油です。

2016年

12月

秋田・女川タイト層におけるタイトオイル長期試験生産を継続

2014年から実施していた、秋田県・福米沢油田北部の女川タイト層におけるタイトオイル(シェールオイル)実証試験は、生産量増大を目指した多段フラクチャリング実証試験とその結果にもとづく改善案検証を経て、2016年12月より長期の試験生産フェーズへ移行しました。長期試験生産開始当初は日量最大10キロリットル、その後は日量7キロリットル前後の安定的な原油の生産を継続しています。

2017年

2月

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

当社は、2016年度に新設された「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。また、2017年3月には、昨年度に続き2年連続で、女性の活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」にも選定されました。



広域ガス供給本部を新設

LNGを含む天然ガス供給に係る全社的な事業計画と、国内パイプラインネットワークへの国産天然ガスおよびLNG気化ガスの供給計画を統括する組織として、広域ガス供給本部を4月1日に新設しました。

「Gastech Japan 2017」へ参加

4月4～7日に千葉県・幕張メッセで開催された、世界最大規模のLNG・天然ガス国際イベント「Gastech Japan 2017」のカンファレンスならびに展示エリアへ参加しました。  **特集(p9～10)へ**

4月

カナダ・オイルサンド拡張開発エリアへ水蒸気圧入を開始

カナダ・オイルサンド拡張開発事業において、ビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)生産開始に向けた最終段階となる、オイルサンド層内への水蒸気の圧入を4月28日(現地時間)に開始しました。当社のカナダ・オイルサンド事業は、高温の水蒸気を用いたオイルサンド層の加温を用いたSAGD(Steam Assisted Gravity Drainage)法を採用しており、加温によりビチューメンが十分な流動性を持つ2～3ヵ月後を目処に、生産へ移行する予定です。



Gastech
Conference & Exhibition

世界最大級の天然ガス・LNGイベント 「Gastech Japan 2017」開催レポート



エネルギー関連企業など
633社
が出展・協賛

96ヶ国から
28,520名
が来場

カンファレンスでは
131の
セッションを開催

Gastech (ガステック) は、世界各国の政府やエネルギー企業、船舶・プラントエンジニアリング企業など、天然ガス・LNG サプライチェーンのキーパーソンが集う、大規模な国際イベントです。業界が直面する課題を議論するとともに、LNGをはじめとするエネルギービジネスに関するネットワーキングの場として広く活用されています。1972年の第1回以降およそ18ヶ月ごとに世界のさまざまな地域で開催されており、今回初めて、LNGビジネスの重要拠点の一つである日本で開催されました。

「Gastech Japan 2017」は、天然ガス・LNG ビジネスに関する多様なプログラムが展開されるカンファレンスと、世界各国のパビリオンやエネルギー関連企業などが出展する展示会で構成され、期間中は延べ2万8千人を超える来場者でにぎわいました。

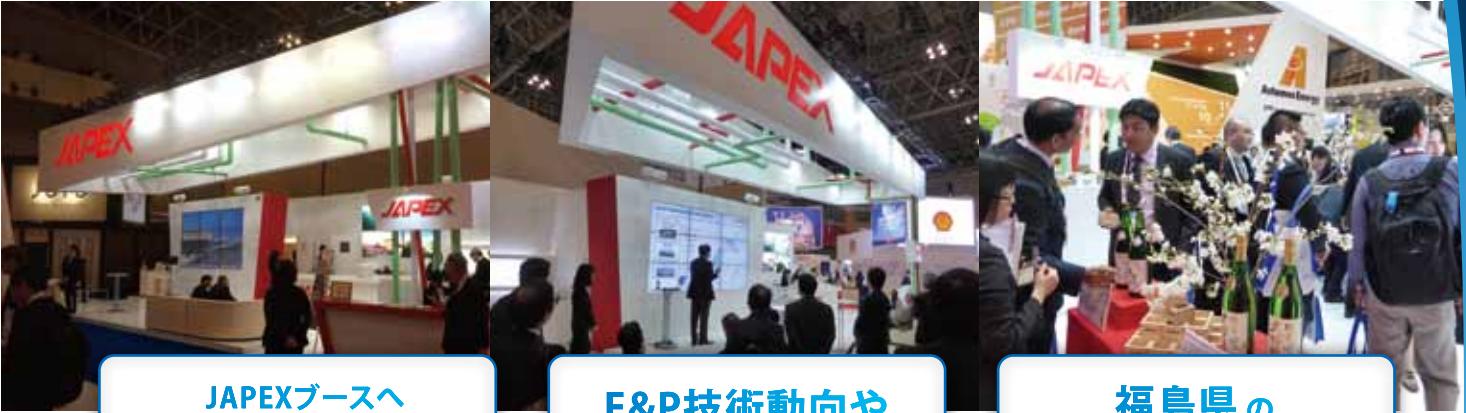
JAPEXは、開催国ホストとなる、日本のエネルギー企業10社による「Japan Gastech コンソーシアム」に参画し、本イベントの成功と、日本における天然ガス・LNGをはじめとするエネルギービジネスの世界へのアピールへ貢献しました。

Hosted by:



**Japan
Gastech**
Consortium

2017年4月4日から7日の4日間、日本で初開催となる
世界規模のLNG・天然ガスイベント「Gastech Japan 2017」が
千葉・幕張メッセにおいて開催されました



JAPEXブースへ
1,700名超が
ご来場

**E&P技術動向や
LNG輸送事例の
プレゼンを毎日実施**

**福島県の
映像や特産品を通じ
復興をアピール**

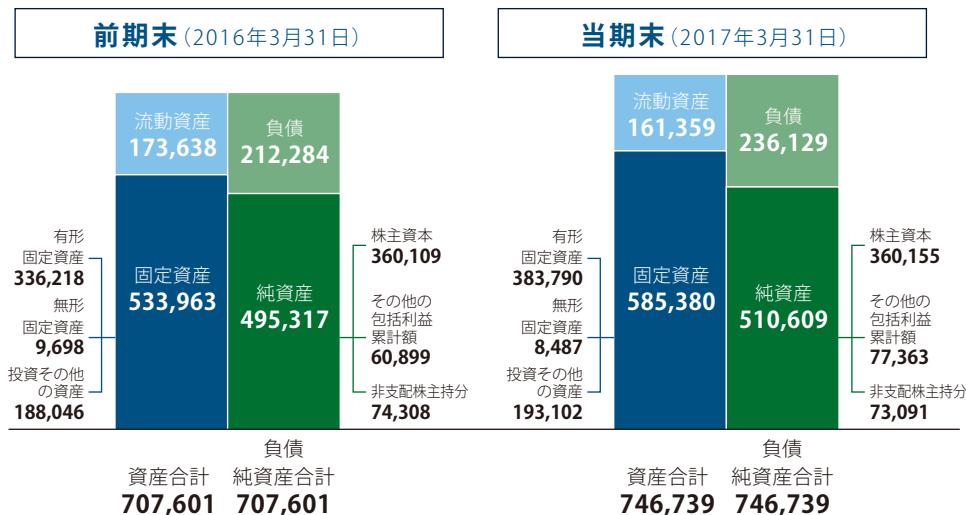
また、JAPEXとしても、将来のビジネスへの「種まき」のチャンスと位置づけ、自社の技術力や独自性のアピールと、グローバルでの知名度向上に活用しました。

カンファレンスでは、アメリカでのシェールオイル開発、日本のLNG地下貯蔵、CCS（二酸化炭素の回収・貯留）などの技術に関する講演や、若手社員向けセッション「Young Gastech」、女性向けセッション「Women in Energy」でスピーチを行ったほか、ネットワーキングや情報収集の場として、VIPを含む多くの役職員がカンファレンスの聴講やミーティングなどへ参加しました。

展示エリアのJAPEXブースには、4日間で延べ1,700人を超える来場がありました。LNG鉄道コンテナを模したプラレールの展示や、Ship-to-Ship方式のLNG移送などLNGのユニークな輸送方法を紹介するブースでのショートプレゼンテーションが、多くの来場者の関心を集めました。そして夕方には、福島県のプロモーション映像の放映と、県産の日本酒や茶菓を試供する「ハッピーアワー」を開催し、建設が進む相馬LNG基地のある福島県の震災からの復興を、海外からを含む来場者に広くアピールしました。

連結財務諸表

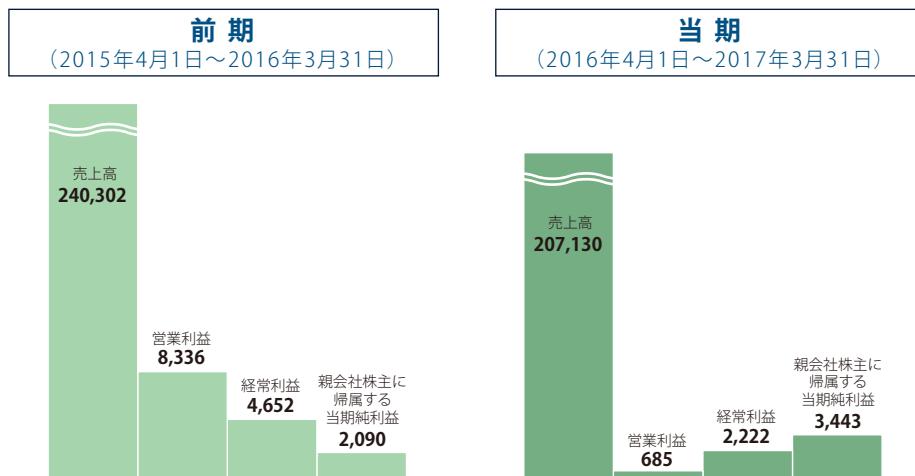
▶ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



(注) 百万円未満切り捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

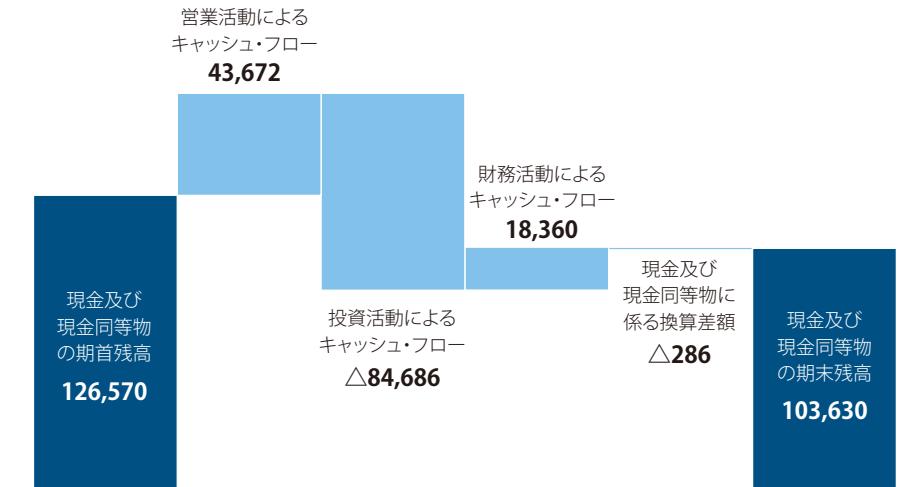
- ▶ 資産合計は、海外プロジェクトに係る投資などによる固定資産の増加により、前期末に比べ391億円増加し、7,467億円となりました。
- ▶ 負債合計は、長期借入金などの増加により、前期末に比べ238億円増加し、2,361億円となりました。
- ▶ 純資産合計は、為替換算調整勘定が27億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ152億円増加し、5,106億円となりました。

▶ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



- ▶ 当期の売上高は2,071億円と、前期に比べ331億円の減収となりました。減収の主な要因は、原油および国内天然ガスの販売数量の減少ならびに販売価格の下落によるものです。
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の持分法による投資利益が投資損失に転じたものの、為替差損が為替差益へ転じたことおよび減損損失の減少などにより、34億円と前期に比べ13億円の増益となりました。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円) (2016年4月1日~2017年3月31日)



- ▶ 営業活動の結果得られた資金は、主に生産物回収勘定の回収や減価償却費等によるものです。
- ▶ 投資活動の結果使用した資金は、主に相馬LNG基地および接続パイプライン建設費や、カナダ・ハンギングストーン鉱区の拡張開発費などです。
- ▶ 財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入による収入などによるものです。

▶ 2018年3月期 通期連結業績予想 (単位:百万円) (2017年5月12日公表)

	2017年3月期	2018年3月期予想	増減
売上高	207,130	214,878	7,748
営業利益	685	2,988	2,303
経常利益	2,222	5,424	3,202
親会社株主に帰属する当期純利益	3,443	5,564	2,121
油 価 (US\$/バレル)	45.60	50.00	4.40
為替レート (¥/US\$)	108.53	110.00	1.47

- ▶ 次期の売上高は、当期に比べ77億円増収の2,148億円の予想です。これは、主に海外製品原油やピチューメンの販売数量の増加による増収を見込んでいるためです。
- ▶ 次期の親会社株主に帰属する当期純利益は、販売費および一般管理費の削減などによる営業利益の増加、為替差益の減少が見込まれる一方で、持分法による投資利益の増加を見込んだことなどにより、当期に比べ21億円増益の55億円となる見通しです。

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF*価格を基準としています。原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ、通関ベースでの原油価格です。

*CIF: Cost, Insurance, and Freight

会社概要

▶ 会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,825名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
主な事業所	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

▶ 主な子会社および関連会社 (2017年3月31日現在)

秋田県天然瓦斯輸送(株)	JAPEX Montney Ltd.
エスケイ産業(株)	JAPEX UK E&P Ltd.
エスケイエンジニアリング(株)	JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.
北日本オイル(株)	東北天然ガス(株)
白根ガス(株)	JJI S&N B.V.
(株)ジャベックスパイプライン	(株)テルナイト
(株)地球科学総合研究所	(株)ユニバース ガス アンド オイル
(株)物理計測コンサルタント	日本海洋掘削(株)
Japex (U.S.) Corp.	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
Japan Canada Oil Sands Limited	Energi Mega Pratama Inc.
北日本防災警備(株)	Kangean Energy Indonesia Ltd.
カナダオイルサンド(株)	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
日本海洋石油資源開発(株)	Diamond Gas Netherlands B.V.
(株)ジオシス	日本コールベッドメタン(株)
(株)ジャベックスエネルギー	サハリン石油ガス開発(株)
(株)ジャベックスガラフ	福島ガス発電(株)

▶ 取締役、監査役および執行役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役会長	渡辺 修	スペシャルアドバイザー	Ajay Singh (アジャイ シン)
代表取締役社長 代表執行役員	岡田 秀一	常務執行役員	山下 通郎
代表取締役副社長 執行役員	石井 正一	常務執行役員	須賀 国男
専務取締役 執行役員	深澤 光	常務執行役員	石井 美孝
専務取締役 執行役員	檜貝 洋介	執行役員	浜田 康史
常務取締役 執行役員	増井 泰裕	執行役員	高橋 明久
常務取締役 執行役員	大関 和彦	執行役員	和地 民雄
常務取締役 執行役員	井上 尚久	執行役員	村山 隆平
常務取締役 執行役員	伊藤 元	執行役員	加来 仙一朗
常務取締役 執行役員	田中 啓誉	執行役員	国安 稔
常務取締役 執行役員	平田 敏幸	執行役員	竹花 康夫
取締役	川口 順子	執行役員	安藤 純一郎
取締役	小島 明	執行役員	武村 貢
取締役	伊藤 鉄男	執行役員	松永 正
常勤監査役	石関 守男	執行役員	菅 剛志
常勤監査役	内田 賢二	フェロー	横井 悟
監査役	渡辺 裕泰	フェロー	早稲田 周
監査役	中島 敬雄		

注1 取締役 川口順子および小島明および伊藤鉄男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

注3 フェローは、当社専門職の職務領域において、非常に高度な専門性をもって経営をサポートする業務を行います。

株式の状況

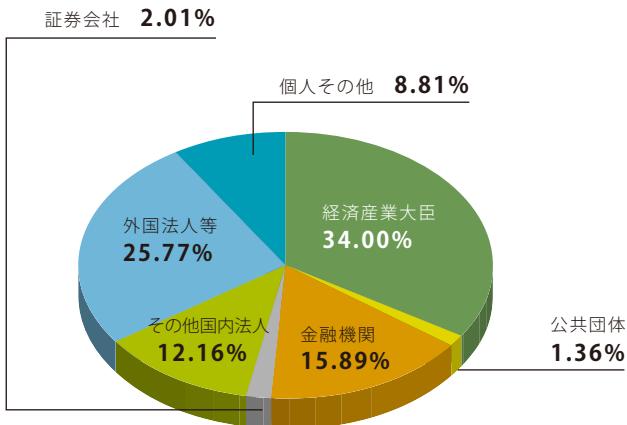
株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 57,154,776株
 株主数 14,978名

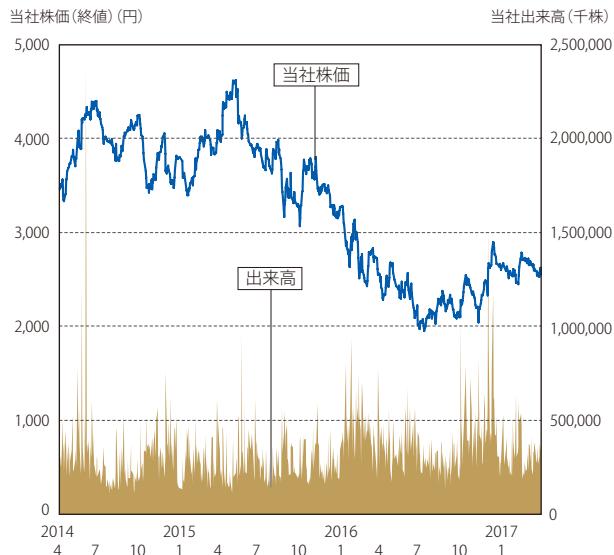
大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,417,400	2.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,357,800	2.38%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,241,426	2.17%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,076,039	1.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,000,600	1.75%
BNY GCM CLEIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	803,293	1.41%
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26%

所有者別株式分布状況 (2017年3月31日現在)

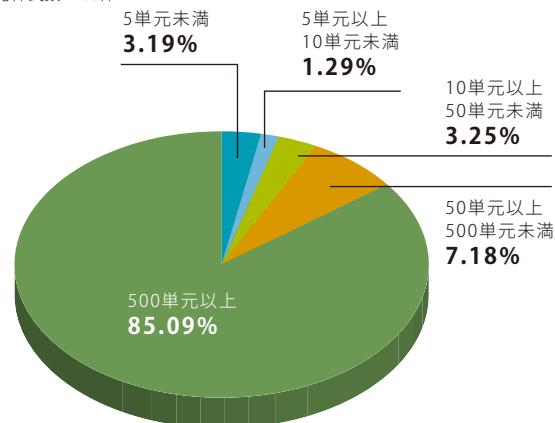


株価(終値)・出来高の推移 (2014年4月1日～2017年3月31日)



所有株数別株式分布状況 (2017年3月31日現在)

(注) 単元株式数: 100株



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行
については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお
問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせ
ください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

WebサイトURL <http://www.japex.co.jp/>

インフォメーション

最新の情報は、JAPEX Webサイトをご覧ください。



<http://www.japex.co.jp/>

公表資料
お知らせ

ニュース

決算・業績
株式情報

IR情報

また、ニュースやIR情報への新たな資料などの登録をはじめ、Webサイトの更新情報を「JAPEXメールマガジン」でお知らせしています。

配信ご希望の方は、以下のURLよりお申し込みください。

<http://www.japex.co.jp/mailmag/>

